



令和7年5月28日 発行

第77号

しぶし 市議会だより

シリーズ 学校紹介^②
宇都中学校



しぶしの日～
生徒会役員が「フロムしぶし」を踊ってみた

3月
定例会

カンタン操作でいつでもどこでも
市報しぶしが読める。

マチイロ



議員定数を20人から16人へ 2

合併後初の議員報酬増額改定 2

過去最高の予算規模 298億円 4

13議員が一般質問 7

3月定例会

議員定数を20人から16人へ



令和7年 第1回（3月）定例会

令和7年第1回定例会が2月19日から3月25日までの35日間開催されました。

議会議員定数条例の一部改正、一般会計予算など47件の議案が審議されました。

一般質問は、13人の議員が施政方針、道路行政、農業政策等についてたどしました。

次改選時から市議会議員定数が16人となり、併せて、議員報酬が3万1,900円増額されることとなりました。

合併後初の議員報酬増額改定

議会議員定数条例の一部改正

改正の内容

令和6年第4回志布志市議会定例会における議員定数等調査特別委員会の調査報告を踏まえ、本市における行財政改革の動向、市政の現状・課題及び将来の予測・展望、議会機能の在り方並びに市民の意見等を総合的に勘案し、本市議会議員の定数を見直すもの。次改選時から、市議会議員定数を16人とする。

【本会議での反対（論）】

私たち議員は、住民の声を聞き、幸福度を最大限に上げていくことが使命だと思っている。財政の問題等があるならば、議員報酬を減額してでも定数は維持して住民の声が届くような議会であるべきで、明確に反対する。
小園義行議員

【本会議での賛成討論】

さまざまな広報媒体が普及している今日、現在の定数を維持しなければ市民の負託に応えることができないということにならない。

市職員は、少数精鋭で市民サービスに対応している。議員定数についても、自ら身を削り、改革していく姿勢を示すことが市民からの信頼に応えるものであると考える。
小野広嗣議員

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

改正の内容

志布志市議員報酬等審議会の答申及びその附帯意見に鑑み、議長、副議長、議会運営委員長等の月額報酬を改定するもの。

【本会議での反対（論）】

今回の提案は、市民の理解は得られないと考える。

今の本市の経済の状況、そして市民の現状を考えたときに、議員報酬の引き上げについては反対である。

小園義行議員

【本会議での賛成討論】

議員報酬等審議会が広範な角度から慎重な検討を行った結果としての答申であり、議会としては、その答申や附帯意見、市長の意見等も十分に尊重し、真摯に受け止めるべきではない。

市議会議員担い手育成、多様な人材の議会への参画を促し、さまざまな方が立候補しやすい環境づくりの一助となるよう期待する。
小野広嗣議員

小野広嗣議員

市民の方々が大変な思いをしているからこそ、議員がもっとしっかりと活動を行いながら、市民のために奉仕していくことが議員の役割である。

人口減少、インフラ整

備が整う中で、変貌を遂げる志布志市においては、もつと議員の資質を向上させ、いろいろな活動を行っていくことに対しては、経費も必要である。

南利尋議員

区 分	議員報酬額(円 / 月額)	
	新	旧
議会議長	426,600	394,700
議会副議長	342,200	310,300
議会運営委員長	334,200	302,300
議会常任委員長	//	//
議会議員	320,000	288,100

ダグリ公園の公園施設管理条例の一部改正

改正の内容

国民宿舎ボルベリアダグリの宿泊料及び入浴料の改定等を行うもの。

宿泊料を比較すると

今回の条例改正により、国民宿舎利用料金の宿泊料が値上げされ

ることになるが、近隣市町の宿泊施設と比較して価格設定はどうなっているのか。

また、宿泊料や入浴料を値上げすることによる収益計画書は、作成しているのか。

業務形態が同程度であれば安い料金設定

今回の宿泊料の料金設定について、近隣市町の宿泊施設は、業務形態が異なるため、宿泊料を比較すると割高となるが、業務形態が同程度である民間の宿泊施設と比較すると、安い料金設定であると認識している。また、宿泊料等を値上げすることによる収益計算書は、作成していないが、指定管理者と協議を重ね、市民や宿泊者の顧客満足度の向上に向けた取り組みを行い、収益の向上に努めていきたい。

【本会議での反対討論】

本来、物価高騰等社会情勢の変化は、経済状況の中で上下するのは当然である。今回の引上げは、指定管理者の企業努力と

併せ、市の支援を行うことで解決すべきであり、市民や利用者に負担を転嫁すべきではない。

小園義行議員

特定の事務を取り扱う郵便局の指定

指定の内容

個人番号カード用署名用電子証明書の発行の申請の受付等の事務を志布志郵便局に取り扱わせるもの。

Q

今後、マイナンバーカードの更新手続件数が大幅に増加することが見込まれることから、更新事務等を志布志郵便局に委託し、窓口の拡充を図ることであるが、市内の他の郵便局では対応できないのか。

他

郵便局ではできないのか

郵便局長会と協議したところであるが、郵便局のスペース等が限られているため、初年度については志布志郵便局

初年度は

志布志郵便局のみ

A

郵便局長会と協議したところであるが、郵便局のスペース等が限られているため、初年度については志布志郵便局

を指定することとなった。

令和7年度

水道事業会計予算

P F A S に係る

水質検査の内容は

Q

全水源地を対象にP F A S (ピーファス ※12ページを参照) に係る水質調査を実施することだが、その検査内容とP F A S が検出された際の対応は。

国の動向を注視する

A

P F A S に係る水質調査は、市内19ヶ所の水源地と余剰水供給している平城水源地の計20ヶ所を対象に水質検査を行う予定としている。検査費用は、1ヶ所につき約10万円であり、検査に係る委託料を200万円計上している。P F A S が検出された場合の対応については、今のところ国から具体的な指針は示されていないため、今後の国の動向を注視していきたい。



水源地の1つ「新森山水源地」

監査委員の選任に同意

かばやま 樺山 弘昭氏

陳

情

本会議における表決の在り方についての陳情

陳情の内容

議会の意思決定の経過について、透明性を高めるよう求めるもの。

【委員会での反対討論】

本陳情に「最近の議会において、反対意見は無い中で否決になるケースがあった」とあるが、当該議案は、議長を除く全議員で構成する特別委員会において十分に議論し、賛成、反対それぞれの討論がなされたものである。また、特別委員会での審査経過や討論内容は、本会議での採決前に委員長が報告を行っていることから、反対の意見が全くない中で否決という結果になったものではない。また、賛否が分かれた議案に係る各議員の表決結果は、すでに議会だよりに掲載している。本陳情では、表決結果以上の説明を求めているが、個別に議会で対応することは難しいと考えることから、反対の立場である。

起立採決の結果、不採択

過去最高の予算規模 298億円

令和7年 当初予算の主な事業

令和7年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ298億円で、前年度と比較して34億円、12.9%の増となり、過去最高の予算規模となりました。

多世代交流施設整備事業 6億8,237万8千円	こども家庭センター事業 2,118万1千円
旧ひばりビルについて、屋内遊具やコミュニティスペース、コワーキングスペースなどを整備し、子育て世代を中心に多くの世代に新たな交流が生まれる施設として整備する。	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対して、出産前から子育て期にかかる切れ目のない、相談支援等を一体的に行う。
商工業キャッシュレス導入推進事業 2,340万6千円	小中一貫校伊崎田学園中学校管理教室棟改築事業 4億7,190万円
本市の商品券発行事業において、デジタル化を図ることで事務処理の業務負荷の軽減等につながることから、キャッシュレスに取り組んだ事業者に対し、決済手数料の補填等を行う。	令和8年度から伊崎田学園を施設一体型の小中一貫校とするため、伊崎田中学校の校舎を整備する。

予算常任委員会

支所にもスマートオフィスを導入する理由は

Q スマートオフィス事業について、有明・松山庁舎は、現状で十分なスペースが確保されていることや、引き続き使用可能な事務用備品も含まれていることを鑑み、

とき、一括した更新を行わなければならない最も大きな理由は何か。

A スマートオフィス化によって、職員がどこに座っても変わりなく業務ができる体制が整備されることにより、さらなるグループ制の確立が図られ、市民サービスの向上や業務の効率化につながるものと考えている。併せて、先行して整備した志布志庁舎と同様の対応をしてほしいという

職員からの要望があったことや、各支所の事務用備品の大半に劣化がみられることも大きな理由である。また、本事業を効率的かつ円滑に実施するために、施設整備事業基金を活用することについては、施設の一体的な整備を行う観点から問題はないと考えている。

ひばりビルの耐用年数は

Q 多世代交流施設整備事業について、旧ひばりビルは、建築から38年を経過している。耐用年数としては残りわずかではないかと考えるが、

施設を再利用していくに当たって、あと何年程度使用できると見込んでいるのか。

A 一般的な公共施設は、適切に補修・修繕を行うことによって、50年以上も長寿命化することができるといふ国の見解が示されている。本事業では、当該施設の屋上の防水処理や電気・給排水設備など、必要な保全や改修は全て行う計画とな

っており、耐力度調査等も実施しながら長寿命化への取り組みを進めていきたい。

【反対討論】

現段階の設計では、3階及び4階は入場人数制限がある。地震等、今後のことを考え再度設計見直しを強く要望する。

稲付洋平議員

多額の予算をかけるなら、新築したほうが長く安心して利用できる。そのほうがより良い施設が整備され、話題性もあり、市内外から集客できる施設になる。

永田梓議員

【賛成討論】

多くの方が切望していた全天候型の子育て施設になるのではないかと期待できる。

伊山晋司議員

多くの世代が交わり、新たな交流が生まれる施設として活用されることは、多くの市民の声が反映されていると理解する。

小野広嗣議員

令和7年第1回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決等されたもの

議案番号	議案名・内容	議決結果
報告 1	専決処分の報告について 公用車事故による損害を賠償し、和解するもの	—
承認 1	専決処分の承認を求めることについて（令和6年度志布志市一般会計補正予算（第9号）） 住民税非課税世帯に対する給付金給付事業等に伴う費用の専決処分について、承認を求めるもの（3億5,453万4千円増額）	◎
承認 2	専決処分の承認を求めることについて（鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について） 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体から大口地方卸売市場管理組合を脱退させる等の専決処分について、承認を求めるもの	◎
1	令和6年度志布志市一般会計補正予算（第10号） 新基本計画実装・農業構造転換支援事業、ふるさと納税推進事業等に要する経費を補正するもの（17億5,417万6千円増額）	◎
2	令和6年度志布志市国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 療養給付費等に要する経費を補正するもの（1億5,008万1千円増額）	◎
3	令和6年度志布志市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） 事務事業の実績に基づき補正するもの（140万2千円増額）	◎
4	令和6年度志布志市介護保険特別会計補正予算（第4号） 事務事業の実績に基づき補正するもの（8,932万4千円減額）	◎
5	令和6年度志布志市国民宿舎特別会計補正予算（第1号） 国民宿舎等基金配当金積立金に要する経費を補正するもの（1千円増額）	◎
6	令和6年度志布志市工業団地整備事業特別会計補正予算（第2号） 事務事業の実績に基づき補正するもの（1億3,867万9千円減額）	◎
7	志布志市特別職の職員の給与に関する条例及び志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告に鑑み、議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の率の改定を行うもの	◎
8	志布志市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 人事院勧告に鑑み、一般職の職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当の率等の改定を行うもの	◎
9	志布志市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び志布志市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、育児のため時間外勤務をしないことを請求することができる職員の範囲を拡充するもの	◎
10	志布志市税条例及び志布志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	◎
11	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	◎
12	志布志市ダグリ公園の公園施設管理条例の一部を改正する条例の制定について 宿泊料及び入浴料を改定するとともに、客室として大部屋和室を追加するもの	賛成多数
13	志布志市手数料条例の一部を改正する条例の制定について 多機能端末機を使用する方法による各種証明書の交付サービスの利用を促進するため、同サービスに係る手数料を減額するもの	◎
14	志布志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、該当する施設の栄養士の配置について、管理栄養士を加えるもの	◎
15	志布志市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、該当する施設の栄養士の配置について、管理栄養士を加えるもの	◎
16	志布志市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について 施設の老朽化に伴い、市営住宅の一部の供用を廃止するもの	◎
17	志布志市水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件を見直すもの	◎
18	宮崎県都城市との定住自立圏の形成に関する協定の変更について 都城圏域の課題解決に向け、定住自立圏構想における現行の取り組みを推進することに伴い、協定の変更をするもの	◎
19	志布志市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について 個人番号カード用署名用電子証明書の発行の申請の受付等の事務を志布志郵便局に取り扱わせるもの	◎
20	市道路線の認定について 新たに2路線を市道に認定するもの	◎
21	令和7年度志布志市一般会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額298億円）	賛成多数
22	令和7年度志布志市国民健康保険特別会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額45億9,116万4千円）	賛成多数
23	令和7年度志布志市後期高齢者医療特別会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額5億2,221万7千円）	賛成多数
24	令和7年度志布志市介護保険特別会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額39億9,769万2千円）	賛成多数
25	令和7年度志布志市国民宿舎特別会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額1億3,088万4千円）	◎
26	令和7年度志布志市工業団地整備事業特別会計予算 令和7年度予算を調製するもの（歳入歳出予算総額6億9,741万円）	◎
27	令和7年度志布志市水道事業会計予算 令和7年度予算を調製するもの（収益的支出予算総額5億6,690万3千円）	◎

令和7年第1回定例会に提案された議案と結果

◎全会一致で可決等されたもの

議案番号	議案名・内容	議決結果
28	令和7年度志布志市農業集落排水事業会計予算 令和7年度予算を調製するもの（収益的支出予算総額2億7,665万8千円）	◎
29	工事請負契約の締結について 小中一貫校伊崎田学園中学校校舎整備工事（建築本体工事1工区）の請負契約を締結するもの	◎
30	令和6年度志布志市一般会計補正予算（第11号）トイレカー導入補助事業に要する経費を補正するもの（1,380万円増額）	◎
31	志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議会議長、議会副議長、議会運営委員長等の月額報酬を改定するもの	賛成多数
32	志布志市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び志布志市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、連携施設に関する経過措置の延長等をするもの	◎
33	志布志市議会議員及び志布志市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について 議員及び市長の選挙における候補者の経済的な負担を軽減する選挙運動の公営について定めるもの	賛成多数
34	令和7年度志布志市一般会計補正予算（第1号） 議員報酬及び市長・市議会議員選挙に要する経費を補正するもの（2,122万円増額）	◎
同意1	監査委員の選任につき同意を求めることについて 榊山弘昭氏を監査委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの	同意
陳情5	本会議における表決の在り方についての陳情 議会の意思決定の経過について、透明性を高めるよう求めるもの	不採択
陳情6	議員定数の削減を求める陳情 現在の議員定数が適正であるか検討し、必要に応じ是正を求めるもの	みなし採択
陳情10	母（王乖彦(おうかいげん)）が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情 国に対し、「王乖彦さんの早期救出を求める意見書」の提出を求めるもの	継続審査
陳情11	臓器移植に関わる不正取引、非人道性が疑われる国への渡航移植等を防止するための法整備等を求める意見書提出の陳情 国に対し、上記に関する意見書の提出を求めるもの	継続審査
陳情12	特認校におけるスクールタクシー廃止方針の再考について 令和8年度から特認校のスクールタクシーを廃止することについて、白紙撤回を求めるもの	継続審査
発議1	志布志市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、オンラインによる方法での委員会の開会方法等を定めるもの	◎
発議2	志布志市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について 議員定数を16人とするもの	賛成多数
発議3	志布志市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について 上位法の一部改正に伴い、規定を整理するもの	◎
発議4	志布志市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について 上位法の一部改正に伴い、オンラインによる方法で委員会に出席している委員に関する措置等を定めるもの	◎
発議5	志布志市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 常任委員会、議会運営委員会、資格審査特別委員会及び懲罰特別委員会の委員の定数を改めるもの	◎

賛否が分かれた議案

○賛成 × 反対 - 欠席・棄権

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		永田 梓	杉山 晋司	稲付 洋平	隈元香穂子	南 利尋	市ヶ谷 孝	青山 浩二	野村 広志	八代 誠	小辻 一海	持留 忠義	平野 栄作	西江園 明	丸山 一	玉垣大二郎	鶴迫 京子	小野 広嗣	東 宏二	小園 義行	福重 彰史
発議2	志布志市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
12	志布志市ダグリ公園の公園施設管理条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
21	令和7年度志布志市一般会計予算	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	
22	令和7年度志布志市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
23	令和7年度志布志市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
24	令和7年度志布志市介護保険特別会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
31	志布志市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	
33	志布志市議会議員及び志布志市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	

※議長は、表決に参加しない。



野村 議員



▲動画視聴

地域計画策定で農地を守れ

▶ 農地の有効活用に取り組む

市長 これまで地域の皆さんの協力によって守り続けてきた農地を次世代



野村広志議員 本市の基幹産業である農業は、高齢化等による農業者数の減少により、荒廃農地が散見される。
そこで、農地別の担い手を地図上に示した、目標地図を定める地域計画の策定が進められている。このことで農地中間管理事業による農地集積、集約の加速化が期待されているが、現状を鑑み、農地の有効活用について、どのような考えに基づいて今後進めていくのか。

に着実に引き継いでいくため、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向けて、農地中間管理事業を活用しながら農地の有効活用に取り組んでいきたい。

農業者の声は

問 地域計画策定に当たり、意向調査を行い、各地区での話し合いがなされたとのことだが、どのような声があったのか。

10年先は分からない

農政畜産課長 「10年後のことについては、どうなっているか分からない」といった率直な意見があった。また、共通的な意見として、鳥獣被害の対策、用排水路や畦畔などの保全管理、耕作放棄地解消等の意見が多かった。

メリット・

デメリットは

問 この地域計画において

て、集積や集約が進んだ場合、取り組んだ地域には、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

農家負担なしで基盤整備

農政畜産課長 メリットは、担い手の農地集積・集約化に取り組む地域に対して交付される機構集積協力金や農地中間管理機構を通じた農地集積を前提に、5 ha未満における簡易な基盤整備において、農家による費用負担なしで事業が実施できる。また、耕作者においても、農地集約化されることで移動時間が削減され、作業の効率化が図られる。デメリットは、特にないと考える。

将来の展望は

問 今後、集積と集約が国の目指すように進んだ場合、本市の農業の在り方に大きな影響がもたらされると思う。集積と集約が進んだ農業について、どのように将来の展望を予測しているのか。

基盤整備が進み 大区画化

市長 農業人口が減少していく中で基盤整備が進み、大区画の農地で集約と集積が進んでいけば、大規模農家や法人農家等に農地が集約され、大型機械による作業の効率化が図られると考える。また、無人トラクターやドローン等のスマート農業を活用し、省力化が図られるものと予測される。

港湾行政の将来展望

問 港湾の将来展望として、包括的に志布志港湾に關係するあらゆる事業が円滑に進み、かつ、各団体や企業の目的や趣旨が補完できるような一元化された管理組合等の新たな枠組みを構築する段階に入っているのではないかと。

十分に協議していく

市長 そういった協議会等の一つのものにできないものか、十分協議をしていきたい。

港湾専任の人材配置を

問 港湾事業は、非常に専門性も高く、国や県との連携が今後更に重要な局面に入るものと考ええる。そこで、特に港湾行政に精通した特任の副市長ないしは副市長のような役回りのできる専任、特任の人材の配置について考えてみてはどうか。

対応を今後進めたい

市長 国の伴走支援は、派遣職員がいるため、対応できないようである。引き続き、どのような形で統括官のような役割のできる体制づくりが可能かどうか、どのような形で国にお願いできるのかという対応を今後進めたいと考えている。

このほかに
・カーボンニュートラルレポート
・クルーズ船誘致
について質問した。



青山 議員



動画
視聴

学びの多様化学校の設置は

▼有明庁舎別館

ることが大切である。

学校施設としては十分か

問 有明庁舎別館は、教育環境として現状で十分足りるのか。また、学校施設としての設置基準は、十分に満たしているのか。

設置基準は満たしている

教育長 県、文部科学省とも確認はできている。現時点で見込んでいる児童生徒数や教員などの想定利用者数においては、教室や職員室、特別教室を作るには、十分な広さであり、設置基準は満たしている。

教職員数は

問 教職員は、何人程度になるのか。

10人程度である

教育長 予定定員の小学生10人、中学生30人が開校当時から在籍することを想定すると、県費教職員は、校長以下10人程度と見込んでいる。

問 学びの多様化学校には、対象児童生徒、保護者が希望をすれば、入学、転入学が可能なのか。

総合的に評価する

教育長 児童生徒や保護者の希望と併せて、心理的・情緒的要因も含め、さまざまな教育的観点からその子どもの状況を十分に分析し、専門家による就学相談なども行いながら総合的に評価をし、転入学等の方向付けをする。

学校規模は

問 子どもたちの定員は、何人程度を見込んでいるのか。

40人程度である

教育長 小学生は4年生から6年生まで10人程度、中学生は1年生から3年生まで各10人ずつで、合計40人程度を見込んでいる。

転入学はどうなる



設置予定箇所の有明庁舎別館

者と学校との関わりや、教育委員会との関わりは、どのような取り組みを行っているのか。

組織的な支援体制を整えている

教育長 学校は、担任の教員だけではなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと連携し、組織的な支援体制を整えている。また、家庭訪問を通じて児童生徒への積極的な支援や、家庭への適切な働きかけを行いながら、不登校児童生徒の学びをとめないように、放課後の時間を利用した個別学習、オンラインでの教育相談や個別学習も行っている。教育委員会は、指導主事が不登校児童生徒の保護者とその子どもと電話や面会等を通じて教育

どこに設置予定なのか

問 この学校は、本市のどこに設置予定なのか。

有明庁舎別館である

市長 有明庁舎別館である。

不登校生への対応は

問 不登校生やその保護

青山浩二議員 学びの多様化学校の設置に至った背景と設置に対する思いは。また、学びの多様化学校とは、どういった学校なのか。

市長 現在、本市の不登校児童生徒の学びの場として、教育支援センター学びの多様化教室「松風」、校内のスペシャルルーム、民間のフリースクール等の利用を推進している。

それでも安心できる居場所を見つけれず、学びの保障ができていない児童生徒がいる。学びの多様化学校を本市に設置することは、学校に行きづらさを感じるなどして、不登校になっている児童生徒にとっての安心できる居場所をもつ一つ増やすこととなり、社会的な自立につなげていけると考えている。



小野 議員



▶ 動画
視聴

人口減少(社会減)対策は

▶ 社会減、人口増施策を展開していく

小野 広嗣議員 転出者数が転入者数を上回っている社会減への対策を当初予算の柱とした結果、一般会計予算の総額は、298億円となり、過去最大の予算規模となっている。今後の人口減少への課題と対策は。

市長 本市の税収は、現在、増加傾向にあるが、合併特例債の活用期限も来年度までとなり、今までどおりの歳入の確保は、困難な状況である。これまで以上に真に必要な事業を見極めながら社会減に対応するための施策、人口増につながる施策を展開していく必要がある。

避難所等の通信確保

問 施政方針には、公共施設や各地域コミュニティ協議会の活動拠点へ公衆無線LANの整備を年次的に進め、災害時の避難所開設での利用など、ICTによる利便性の向上を図るとあるが、災害発生時における避難所等の通信確保や良好な生活

環境の確保について問う。

通信の確保は重要である

市長 ICTによる利便性の向上は、能登半島地震被災地の教訓や大規模災害時の応急対応において、その重要性がさらに高まっていると認識している。災害発生時における指定避難所周辺の通信の確保や良好な生活環境の維持改善については、重要と受け止めている。

八潮市道路陥没を受けて

問 1月28日、埼玉県八潮市の交差点で道路が陥没し、トラックが転落する事故が発生した。事故原因は、下水道管の破損に起因すると見られている。

八潮市の道路陥没事故をどのように受け止めているのか。

日常的な適正管理が必要

市長 新聞やテレビでの報道等を目にし、その被害や影響の大きさに驚いている。下水道管と同様に地中に埋設されている水道管についても、日常的な適正管理の必要性や漏水事案への迅速な対応の重要性を改めて感じた。

地下空洞調査の拡大を

問 本市には特殊地下壕もかなりあり、過去にも調査しているが、全てが終わっているわけではない。地下空洞実地調査を推進し、地下空洞リスクの調査範囲を拡大することも大事ではないか。

調査研究する

市長 昨今の事故等も踏まえて、老朽化するインフラ対策として、今後は道路に埋設されている管類を所管する関係各課と協議を重ねて、調査範囲の拡大

等については調査研究する必要があると考える。

市民の声を支援策に

問 こども家庭センターは、大変幅の広い相談をワンストップで受け止めていくことになるが、市民から届けられる切実な声を受けて、新たな支援策を企画、立案、実行するセンターとして機能が発揮することが望ましいと考えるが。

子育て環境整備に努める

市長 妊娠、出産、子育て全般に関する相談のほか、子供の発達状態や児童虐待などの問題に際するため、将来は心理士やソーシャルワーカーなどの専門家が常駐し、子育ての悩みや問題に専門的に支援を提供するなど、子供たちが健やかに育つための環境整備に努める。

投票率向上について

問 県内でも期日前投票や移動投票所、循環バス等の運行を行っている自

治体が増えている。こういった取り組みも行っていくべきではないか。

有効な手段と認識

市長 投票率向上の鍵は、期日前投票にあると考えており、移動投票所や巡回バス等の取り組みについては、有効な手段の一つであると認識している。

主権者教育の推進を

問 総務省では、主権者教育に関する有識者をリストアップして、講演、出前授業、長期計画の策定等のアドバイザーとして派遣する取組を行っている。WEBサイト上には、主権者教育に関するアドバイザー派遣要綱も掲載されているので、ぜひ活用してほしいが。

子供の意識啓発に努める

教育長 アドバイザー派遣要綱の内容を各学校に紹介し、次年度の教育課程の中で応募するなどして、子供の意識啓発に努める。



平野 議員



動画
視聴

ゴミ焼却施設の建設は

▼考えていない

多量の刈草搬出の
負担軽減策は

平野 栄作 議員 本市において、将来的にゴミ焼却施設を建設することについてどのように考えているか。

市長 造る考えはない。

容器包装リサイクル法制定前からリサイクルに取り組んでおり、ゴミゼロの考え方で、市民の皆さんにも御理解と御協力をいただいていることに大変感謝している。

ごみ処理経費の推移は

問 市民一人当たりのごみ処理経費の推移は。

増加傾向である

市長 令和元年度から年々増加している。増加の主な原因は、収集運搬や中間処理にかかる人件費の増と運搬車両更新によるものであるが、資源

ごみの売却収入があるため差し引くと、全国平均の3分の2程度の経費となる。

**一人当たりの
搬出量の推移は**

問 市民一人当たりのごみ全般の排出量の推移は。

横ばいで推移

市民環境課長 総量では令和3年度9502t、令和4年度10475t、令和5年度9865t、一般ごみが令和3年度2442t、令和4年度2517t、令和5年度2414tで、横ばいでの推移となっている。

問題点改善の努力を

問 高齢化が進行する中、ごみ出しについては、弊害が出ていると思う。焼

却施設を造らず現状の取り組みを続けていくのであれば、市民の意識改革や問題点を改善する努力を市として行う必要があるのではないかと。

**連携を図りながら
取り組む**

市長 焼却炉は、相当な経費もかかるが、その経費をかけず市民に御苦労

をいただいている。その分は市民税等を上げずに済んでいることも含めてしっかりと市民と共有し、衛生自治会あるいは地域コミュニティ協議会、自治会とも連携しながら取り組みを行っていく。

**生ごみ処理機
無償貸与は**

問 生ごみ搬出の負担軽減を図るため、一定の基準を設け高齢者や障害の

ある方々に無償貸与する取り組みはできないか。

検討していく

市長 今年度から衛生自治会で助成を開始し、当初見込みより大幅な需要があると感じている。さらなる生ごみ搬出の負担軽減を図るため、どのような取り組みがよいのか検討していく。

**市民全参加型の
取り組みは**

問 市花でもある「ひまわり」は、資源の有効活用と再利用して循環させる社会づくりとしての市の環境行政をアピールする絶好の媒体である。各種団体等と協力して育ててもらい、種を回収、採油し、ひまわり券で交換できるような市民全参加型の取り組みに発展させ

ることは考えられないか。

**衛生自治会とも
連携し対応**

市長 今後どのようにしたら「ひまわり」を植えてもらい、市の花であることを認識し、環境への関心を持つてもらえるのか、衛生自治会とも連携しながら対応していく。



咲きほこる市の花「ひまわり」

学校側と調整を図る

問 児童数の減少・地域の高齢化が進む中、愛校作業への参加はもとより多量の刈草等の搬出については、これまでどおりにはいかないと感じるが、今後の在り方は。

教育長 学校における環境美化は、学校職員や教育委員会職員の作業に加え、保護者や地域の方々にも愛校作業として取り組んでもらっている。刈草等の処分については、PTA戸数の減少等により年々厳しくなってきた。教育委員会としては、保護者等の負担軽減を検討する時期に来ていると考えている。学校ごとに作業の都度、回収することとは難しい状況であるため、あらかじめ廃棄日を決めた上で、まとめて回収し廃棄できるよう、学校側と負担軽減に向けた作業の調整を図っていく。



小辻 議員



▲動画
視聴

志布志港の利活用状況は

▶南九州地域における物流拠点



南九州地域の物流拠点として利活用されている志布志港

小辻一海議員 志布志港の物流における現在の利活用状況は。

市長 南九州地域における国内外の物流の拠点となっており、現在、国内航路は、大阪航路、東京沖縄航路、阪神沖縄航路がある。外貿コンテナ定期航路は、台湾航路、韓国航路、中国航路、国際フェリー航路があるので、これらの航路を活用し、志布志港の貨物取扱量を増加すべく、各インセンティブや海外販路拡大事業等を実施している。

港の課題解決に向けた取り組みは

問 全国で三つ目の産直港湾として、港の物流企業と背後地の農林水産物生産者、関連業者が官民一体となり、志布志港の課題解決と活性化に向けた取り組みについて意見交換と志布志港PRをしていくべきと考えるが。

四つの魅力に 対応していく

市長 海外とつながる、国内の輸送網が広がる、背後地の農産物の活用企業の誘致という、この港の四つの魅力にしっかりと対応していくことにより、志布志港の課題解決と活性化に向けた取り組みが可能になるのではと考える。

県と連携し、港のエリアに 人が集う仕掛けを

問 本市は、ダブリ岬や大慈寺、山城など歴史や文化、自然にあふれた観光資源が多数存在するとともに、県下三大祭りお

釈迦まつりや志布志みなとまつりなど、多くの地域イベントが開催され、にぎわいが創出されている。県と一体になって、港のエリアに日常的に人が集う仕掛けをすれば、市民に親しまれるにぎわいの港が形成されていくのでは。

県と連携し、市が取り組むべき 事業に対応していく

市長 港は、県が管理している。県としっかりと連携を取りながら、市が取り組むべき事業について対応していきたい。

原木流出の被害が 懸念されるが。

問 県が行った長期構想パブリックコメントの中で、多くの原木が蔵置されている外港地区は、多くの住宅が立地する市街地に隣接していることから、津波が発生した場合、原木流出による被害の懸念やコンテナ流出防止対策の意見も出されている。また、南海トラフ地震は、いつ来るか分からない。

現況を見る限り、早急に対応すべき重要課題と考えるが。

関係機関へ引き続き 要望していく

市長 長期構想検討委員会において、委員として災害時の原木流出への対策をお願いし、長期構想に反映していただいたこのことについては、鹿児島県をはじめ、関係各機関へ引き続き要望をしていく。

どんな企業も立地できる 工業団地の環境整備を

問 過去に工業団地の水质検査が基準を満たさず、立地できなかった経緯もある。多量の水を必要とする加工業や製造業等は、多くの雇用が見込まれる。しっかりとした地下水と水质の情報収集を行い、様々な企業が立地できる工業団地の環境を整えるべきでは。

企業誘致ができる 適地の確保に努める

市長 企業ニーズをしっかりと捉え、環境のよい工業団地を整備し、企業誘致できるように引き続き適地の確保に努めていきたい。

市制20周年記念事業の スケジュールは

問 令和7年度の当初予算に市制施行20周年記念事業が計上されている。具体的なイベントの実施予定と現時点の具体的なスケジュールは。

11月23日文化会館で

市長 市民が参加しやすい形で記念式典及びイベントを開催する計画である。詳細な内容については、今後、総務課、総合政策課を中心に協議していく。期日は11月23日、場所は志布志市文化会館を予定している。



丸山 議員



動画
視聴

市道西谷線と井久保2号線の改良は

維持管理に努める

丸山議員 市道西谷線と井久保2号線は、バイパス道路として利用されているが、カーブが多く、見通しが悪いため改良できないか。

市長 両路線とも地域の生活を支える道路として位置付けられている。現在のところ、道路改良工事の計画はないが、安全・安心な道路環境を保つよう、今後も市道の適正な維持管理に努めていく。

道路脇の竹や木の処理は

問 本来、地権者が処理すべきだが、市で何とかできないか。

木や竹が道路に覆い被さっており、大型車の離合が難しい状況である。

ひつ迫性があれば

伐採している

建設課長 木や竹は、土地の所有者が適正に管理することが基本になるが、交通事故が起きそうな状

況がある場合等は、市で伐採を行っている。高所伐採が必要な場所については、日常の維持管理に取り組む。

井久保2号線の管理は

問 井久保2号線は、昔のままの狭い山道でカーブが多い。また、竹林があるため、台風や強風の度に、竹が倒れかかり通行に支障が出る。市で倒れかけた竹等の処理はできないか。

4mの幅員を確保する

建設課長 カーブ箇所にはミラーが設置しており、視認性については問題がないと考えている。現場を確認したところ、NTT線に竹が覆い被さっていたため、NTTに伐採を依頼したところである。伐採が終わり次第、通行



竹が覆い被さる井久保2号線

に支障がある竹の伐採や道路の路面清掃を含めて、4mの幅員を確保する。

そお街道の管理は

問 有明大橋から山重地区へ向かう坂道の状況は、道路脇の木が覆い被さっており、大型車の通行に支障がある。対応策は。

県と耕地林務課で 対応する

建設課長 その広域農道の区間は、県と耕地林務

課の所管になる。県に話をつないで、対応をお願いする。

市の水道水は安全か

問 環境省と国土交通省が調査した結果、全国1745水道事業の約2割において、発がん性が指摘されている有機フッ素化合物が検出されている。本市の水道水は大丈夫か。

暫定目標値の10分の1以下 であり影響はない

市長 本市では、地下水や湧水を水源として、水道水を供給している。大迫水源地の水質検査を行ったところ、国が示している暫定目標値の10分の1以下であったので、影響はないと考えている。検査結果は、市のホームページで周知している。

市の対応は

問 PFASが井戸から検出された千葉県鎌ヶ谷市では、血液検査に3万円の補助をしているが、そういった対応策も考えていくべきでは。

必要に応じて対応する

水道課長 令和7年度予算で年一回の検査を行う。検査結果を踏まえ、必要な対応をしていく。

有機フッ素化合物（PFAS（ピーファス））とは、環境中で分解されづらく、近年、環境残留性や蓄積性、長期毒性の疑いなどから、国際的に製造等が禁止されている。



市道西谷線の状況



永田 議員



▲動画
視聴

環境負荷低減の「見える化」を

▶ 事業を周知する

永田梓議員 農林水産省

は、持続可能な食料システムを構築するため、環境負荷低減の「見える化」を令和6年3月から開始しているが、本市の取り組み状況は。

市長 市内の登録事業者は、現時点ではない。しかし、温室効果ガスの削減や生物多様性保全につながる事業であり、環境に配慮した農産物を消費者が選択できるようにすること、より農産物への関心を持つきっかけとなる事業である。会議等における周知チラシの配布や市ホームページ掲載等を通じて「見える化」事業を周知する。



「見える化」の等級ラベル

妊婦にタクシー代等の

支援を

問 さまざまな理由から妊婦自身が車を運転して通院できない場合がある。

国による交通費等の助成事業があるが、60分以上の移動時間等の条件があり、市民が利用しにくい状況にある。市独自の支援をする考えはないか。

現在のところ

考えていない

市長 本市には産婦人科がなく、出産予定日が近づくにつれ、不安に感じることなども多くあるのは認識している。令和6年度から少子化対策の一環として出産祝金事業を見直し、第1子5万円の給付から、一律10万円に増額した。このようなことから、出産時の送迎費用負担等については、現在考えていない。

この事業を行った場合の事業費は

問 年間100件ほどの出産に対し、タクシー代の補助を行った場合、事業費はいくらになるのか。

事業費は約400万円

こども子育て課長 令和5年度の母子手帳交付数が154件であった。交付者全てが利用した場合で算出すると、約400万円程度の事業費となる。

出産時のタクシー利用に関する問合せ等は実際にある。ただし、タクシー会社には専門的な知識が不十分であるため、現状では断られる状況も確認できた。タクシー会社の課題等も含め、協議しなければならぬ。そのためには、少し時間が必要。

消防署との連携は

問 枕崎市が妊婦情報を消防署と共有し、緊急時の対応を強化する取り組みを開始した。本市でも消防署と連携する考えはないか。

本市のみでの

実施は難しい

こども子育て課長 枕崎市の消防本部は、市の直轄機関であるため、組織内で共有の対応ができる

と考えられる。本市は、曾於市・大崎町との2市1町で構成される消防組合のため、構成市町全てでの実施に向けた協議・調整が必要になる。本市のみでの実施については、難しいと考える。

リサイクル事業の

市民ガイド養成を

問 リサイクル事業について、本市を訪れた方や市民の理解をより深めることを目的として、ボランティアによる市民ガイドを養成する考えはないか。

人材育成に取り組む

市長 市外からの受入需要がどれくらいあるのか、どのような体制で行うかなど、調査研究する必要がある。まずは市衛生自治会と連携を図りながら、環境教育普及啓発のセミナーを開催するなどして、人材を育成することから取り組む。

過去3年間の

視察受入状況は

問 紙おむつリサイクル事業が開始されてから、市外からの視察が増加しているようだ。過去3年間の受入状況は、どうなっているか。

ここ数年急増している

市民環境課長 令和6年度は34団体200名、令和5年度は18団体100名、令和4年度は10団体47名を受け入れている。

視察有料化の検討は

問 現在無料で受入れを行っているが、市内でお金が循環する仕組み作りが必要ではないか。

負担金を検討

市長 全国自治体の事例調査や本市の視察対応状況、懸念事項等に関する検討協議を行う。1団体当たり5千円から1万円の負担金を検討したい。

このほかに
・国際の森
について質問した。



稲付 議員



動画
視聴

事業による費用対効果は

▼満足度や生活の質が向上

稲付洋平議員 多世代交流施設整備に伴って予想される費用対効果について、どのように考えているのか。

総合政策課長 効果としては、施設を利用される

多世代間や働く人の間で交流が生まれる。交流による社会的なつながりが強化され、満足度や生活の質が向上する。夏の暑い日や雨の日に子どもの遊び場や居場所を確保するほか、コワーキングスペースの整備により地方での多様な働き方を実現できる。また、子育て世代が、市外に行かずに市内で遊びが可能になる。場所的にも商店街の近くで、商店街への消費も見込まれる。

最終的には、まちの魅力を高め、交流人口や関係人口を増やし、移住・定住につながることを目指している。

事業内容は

問 多世代交流施設整備事業は、子育て世代を中心に地域コミュニティの活性化を図ることを目的とすることは理解する。

この事業が、南日本新聞に掲載以降、市民から「施設の内容や工事費について詳細を知りたい。」という意見を聞いた。この事業内容は。

市民ニーズ調査の結果等を踏まえている

市長

本庁近くの空きビルを活用して施設を整備することにより、子育て世代のニーズに応え、多様な働き方を実現することにより、市の魅力を向上させ、少子化や人口減少など喫緊の課題を解決することを目的にしている。

る。具体的には、市民ニーズ調査の結果等を踏まえ、

子育て世代向け屋内遊具施設としての活用と多世代間の交流や働く人々の交流を図る施設としての活用を軸として整備を進めるものである。また、敷地は、市街地の中心に位置し、市役所本庁舎と近接していることや広い駐車場があることから、市民や観光客への情報発信拠点、商店街との人の流れの創出、志布志東部地区の歴史遺産を活用した観光まちづくりとの連動、市民のフーリングシェルターや憩いの場としての利用などの整備を計画している。多世代交流施設の整備により、まちの魅力を高め、「行ってみたいまち、住んでみたいまち、住んでよかったまち」を目指していきたい。

支出の内訳は

問 工事費用の総額と支出内訳、国、県、市の各支出額は。

地方創生型の活用補助率は2分の1

総合政策課長 内訳として建築確認申請手数料が60万1千円、工事管理業務委託が673万2千円、建築工事が4億5036万2千円、エレベーターの新設工事が2975万4千円、電気設備工事が5783万6千円、機械設備工事が1億3709万3千円と積算している。財源の内訳は、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金、第2世代交付金と言われる地方創生型の活用を目指している。これにおいては、補助率2分の1で3億4118万9千円、合併特例債が

築何年経過しているのか

問 この建物は、いつ建設され、築何年経過しているのか。

築37年経過

建設課長 昭和62年に建築され、築37年が経過している。

耐荷重が向上するの

問 以前、このビルの3階と4階は、住居として利用されていた。耐荷重の関係により、多くの方が集まる施設としては利用できないという情報があったが、工事により耐

荷重が向上し、施設としての利用が可能になるのか。

一定の条件がある

建設課長 3階と4階の利活用については、実施設計を委託している事業者を通じて、建築確認を行う建築主事と協議した利用に当たって、「一定の条件をクリアすることで、別用途の施設としての利用が可能である。」との回答を得ている。



改修する旧ひばりビル



▲動画
視聴

栢山 議員

移住定住支援施策の年齢見直しを

▶ 十分協議し、検討する

栢山晋司議員 移住・定住支援施策は、39歳以下を対象とした事業が多い。昨今の晩婚化により、子育て世帯の年齢層も変化している。令和3年の厚生労働省「母の年齢5歳階級・出生順位別に見た出生数の年次推移」によると、第1子の一歩多い世代が25歳から29歳、ほぼ同率で30歳から34歳となり、40歳を超えて子を持つ人も珍しくない状況となっている。この状況を把握しているか。

また、34歳で出産すると、その子が小学校1年生になる頃には41歳となる。年齢要件を40代以上も対象に見直してはどうか。

市長 39歳以下と年齢を定めている事業は、少子化対策の一つとして国の地域少子化対策重点推進交付金を活用した結婚新生活支援事業と市単独事業の若者・子育て世代移住支援事業がある。結婚新生活支援事業は当初年齢要件が34歳以下だったが、令和3年度に5歳引き上げ39歳以下とされた。

国の対象要件に基づいて、39歳までの若者や子育て世代の支援を充実させた。

年齢要件を変えることで、移住・定住につながるのであれば、関係課と十分協議し、検討する。

市民の健康意識や予防意識を高める取り組みは

問 高齢化率上昇に伴い、また、年々上がる診療報酬や薬の価格などにより、医療費における自治体の負担も上昇しているが、その上昇を抑制するためにも、いかに健康に生活しているかが大切である。市民の健康意識や予防意識を高める取り組みと実施内容は。

健康しぐし21とデータヘルス計画に基づき実施

市長 第3次健康しぐしやデータヘルス計画等を基に、「つながろう笑顔」と取り組む健康なまちを基本理念とし、健康長寿の延伸に向け、個人の行動と健康状態改善のため、健診受診、生活習慣

の改善、生活習慣病の発症予防・重症化予防、生活機能の維持向上を目指した取り組みを実施する。

取り組みの内容は

問 県のモデルになるような取り組みの実施を期待したいがその内容は。

夜の受診もモデル的に実施する

健康長寿課長 特定健診等で尿中のナトリウム及びカリウムの数値を測定し、塩分摂取量や野菜の摂取量について栄養指導の対応、また、受診率向上のために女性がん検診及び肺がんについても特定健診と一緒に受診できるようにする。夜の受診

もモデル的に実施する。

市民の意見を集約し、計画に反映されているか

問 各種実施計画策定の際、審議会の開催やアンケート、パブリックコメント等が実施されているが、市民の意見を十分に集約し、反映されているか。

市民参画型のまちづくり推進に取り組んでいる

市長 計画策定のプロセスは、ニーズや満足度などの市民アンケート調査、市職員によるワーキンググループ等での検討、市民等の関係者で組織された策定委員会での計画素案作成、パブリックコメ



志布志市の健康づくり情報

ントやまちづくり委員会

で素案に対する意見聴取の後、有識者等による審議会などを経て策定する。各プロセスの中で市民の参画を得ながら、計画等への意見の反映に努める。

得られた知見を活用する

教育長 さまざまな手法を組み合わせ、得られた知見や要望を計画策定や事業推進に効果的に活かすよう努める。

公聴会等の開催頻度を増やしては

問 平日の昼間だけではなく、ワークショップや公聴会の開催頻度を増やしてはどうか。

検討していく

総合政策課長 計画策定の前段で市民の意見も集約ができるような体制、取り組みを検討していきたい。



鶴迫 議員



動画
視聴

公園整備の進捗状況は

大浜緑地に遊具等を設置

の取り組み状況は。

鶴迫京子議員 屋根付き市民広場の整備に関する調査研究の進捗状況は。

市長 昨年11月に関係課職員で出水市のウイングドームいづみを視察した。担当職員から、基本計画等関係課の調整が重要であるとの報告を受けた。本市においては、大浜緑地に、コンビネーション遊具や健康遊具等を設置する計画である。さらに、東屋、ベンチ等の設置も計画し、遊具利用者だけでなく、公園を散歩される方々の憩いの場になると考えている。

アンケートを実施し、貴重な意見が得られた

建設課長 市内在住の18歳以上1500名に無作為抽出で行い、回答件数は404件であった。その中で、自由回答は、200件であった。特に公園に関し「コンビネーション遊具、大型遊具を兼ね備えた公園が欲しい。」「屋内遊具の施設も欲しい。」「子供が雨の日に遊べる場所が1か所もない。とてもつらい。」「遊具が古い、使えない遊具ばかりだ。」という厳しい意見もあった。これらの貴重な意見を参考に公園整備に当たっていききたい。



「みんなが集まる公園整備事業」
(3か年計画)

以前の提案が反映されたのか

「以前八坂神社前にある三角公園内の遊具施設を移設することについて以前「こどもたちがわくわくするような外見上も機能も志布志しかないオンリーワンの遊具施設を設置することはできないのか。そのことで子育て支援のまち・志布志を市内外に知らしめることにな

アンケート調査の実施は

問 令和6年度から8年度にかけて立地適正化計画を策定する中で、住民アンケート調査は実施したのか。また、これまで

そのとおりである

市長 そのとおりである。

導入計画のスケジュールは

問 大浜緑地の遊具導入の今後のスケジュールは。

費用対効果は

問 遊具等を設置することによる費用対効果は。

数字は持ち合わせていない

令和7年度から9年度にかけて設置

市長 令和7年度に駐車場整備とスロープ造成、令和8年度にコンビネーション遊具、令和9年度にインクルーシブ遊具、健康遊具、東屋等を設置する計画である。

建設課長 具体的な数字は持ち合わせていない。県の地域振興事業を活用した3か年の事業で、重点的に大浜緑地を整備し、また、鉄道記念公園のSL車両を整備し活用を図る。これら2つの公園の間には、商業施設アピオもある。令和7年度当初予算で、みんなが集まる公園整備事業と位置づけ、取り組む。



SL車両を整備し、新たな活用を図る



持留 議員



▲動画
視聴

価格高騰への対応策は

▶ 国・県の事業に注視する

持留忠義議員

肥料価格の高騰が茶の生産農家の経営を圧迫しているが、本市としての見解と今後の具体的な対応策は。

市長

茶業農家に限らず、農業者全般の経営を圧迫している認識している。個々の生産農家の施肥設計を推進し、過剰施肥を防ぐことで肥料経費を抑えるための土壌分析事業への補助を令和4年度から実施している。今後も活用可能な国・県の事業に注視しつつ、茶業をはじめとする本市の基幹産業である農業を支援していきたい。

収入保険の効果は

問 茶の年間平均価格低迷への価格補填への取り組みとしての収入保険の加入者数とその効果は。

一定の効果があつた

市長 令和2年度開始の市単独事業である農業経営収入保険加入推進事業において、令和5年度までの4年間で177件の

新規加入があり、加入者から事業への感謝の声も聞かれたことから、一定の効果があつたものと認識している。

新規加入があり、加入者から事業への感謝の声も聞かれたことから、一定の効果があつたものと認識している。



色鮮やかな茶畑

農業サポートセンターの進捗状況は

問 令和5年度に設置された農業サポートセンターにおける事業の進捗状況は。

遊休施設の有効活用に取り組んでいく

市長 就農から経営への定着、発展までを一体的にサポートし、農業担い手の確保に努めている。

トセンターでの取り組みはなかったのか。

相談内容に応じた支援をしている

農政畜産課長

農業サポートセンターは、伴走型での支援をしている。例えば「こういった事業を始めたいが、補助制度はどんなものがあるのか」といった相談もある。その相談内容によつて臨機応変に関係機関との連携や相談体制を取つて支援している。

畜産振興への支援について国へ要望を

問 子牛や肉用牛の価格の下落が続いているが、厳しい経営状況にある生産農家の更なる支援について、国へ要望できないか。

国の支援の強化が図られている

市長 先般、国から令和7年度の肉用子牛に対する支援事業の概要が示され、既存事業の拡充や新

たな支援事業の創設など、生産農家への支援の強化が図られている。令和7年1月以降、子牛相場は回復傾向にあるが、引き続き子牛価格等の動向や社会情勢等を注視していく。

助成の取り組みは

問 令和6年10月から12月までは肉用子牛生産の助成があつたが、令和7年3月分まで助成できないか。

令和7年度に向けて事業が新設されている

農政畜産課長 令和7年度に向けて国から示されている肉用子牛生産の支援は、令和6年度に実施している優良和子牛生産推進緊急支援事業と肉用子牛生産者補給金の2つについて発動基準価格等を見直し、発動されやすくなったことに加え、新たに和子牛生産基盤強化緊急特別対策事業が新設された。市としても、状況を注視していく。



南 議員



動画
視聴

防犯カメラ設置に助成を

協議していく

県知事に直接 要望活動を

あるが、進め方については一緒である。取り組み体制については何ら変わらないので、一生懸命取り組みんでいきたい。

南利尋議員 昨今、多様化した犯罪は、昼夜を問わず起きている。犯罪抑止の観点から、防犯カメラ設置に対する助成事業を検討すべきではないか。

市長 都会では、事件が起きた際に防犯カメラがその解明につながっている。防犯カメラ設置の支援の在り方を内部で協議していきたい。

防犯意識を 引き締めるためにも

問 防犯カメラ設置により犯罪率が低下したというデータは、世界各国にあり、潜在的犯罪者の犯罪を抑止し、計画的な犯罪を防ぐ効果が高いと考えられている。自治会や協議会等で設置が増えれば、犯罪抑止力はより高まり、直接的に地域の安心・安全に大きな影響を与えたとっても過言ではない。日々の生活の中

取り組んでいく

で、防犯を意識する市民の気を引き締めるためにも、防犯カメラ設置助成事業に取り組むべきではないか。

市長 大変大事なことであると理解している。どのような形で支援できるのか、自治会や地域コミュニティ協議会の意見を聞きながら取り組んでいきたい。

プレミアム商品券 発行事業の再検討を

問 プレミアム商品券は、各自治体でプレミアム率が算定される。新潟県魚沼市では100%のプレミアム商品券、始良市では1千円で6千円分の商品券が発行されている。1万円での購入では、欲しくても買えない方もい

1000円から 購入できる

る。1万円を3冊とかではなく、5千円で7千円分とか、発行の在り方を検討すれば、もっと多くの方に喜ばれると考えるが。

シティセールス課長 以前から要望があり、検討した。今回、紙の商品券に加え、デジタル商品券も販売する予定である。デジタル商品券の場合は、1000円からでも購入できる。

デジタル弱者への 配慮を

問 デジタル弱者への配慮も大事ではないか。

支援していく

観光事業の同時進行を

シティセールス課長 総合政策課とも連携しながら、市民向けの教室等の中で、支援をしていきたい。

問 市長が就任してから、歴まち事業とダグリ岬ベイサイドパーク構想事業が進み出した。歴まち事業には多額の予算が執行されているが、実行されているが、ベイサイドパーク構想事業はなかなか進まない。同時進行していくべきではないか。

一生懸命取り組む

市長 あるものを活用していくことと、新たに事業を展開する、これは大きな違いがある。予算のかかり具合や整備の在り方には若干違うところが

要望していく

市長 現地視察に来るかはわからないが、県知事に要望していく。

このほかに
・ 物価高騰対策
・ 庁舎整備
について質問した。



犯罪の抑止力を高める防犯カメラ



小園 議員



▲動画
視聴

「認知症基本法」本市の取り組みは

▶ 国・県の計画を確認して進める

小園義行議員 令和6年1月1日に施行されてい

る共生社会の実現を推進するための認知症基本法について、本市の取り組みについて、現在どのような対応がされているか。

市長 本市の認知症施策推進計画については未策

定であるが、国の推進基本計画や今後策定が予定されている県計画の内容を確認しながら策定を進めていく。

発症者数の把握は

問 認知症を発症されている人に対する対策、予防についても施政方針で述べられている。認知症発症者数を把握されているか。

1449人である

健康長寿課長 認知症者は、令和6年10月時点で40歳以上65歳未満が26人、65歳以上が1423人、合計1449人となっている。

市長の受け止めは

問 認知症基本法が定めている目的、基本理念はこのとおり、物事が進んだら、認知症の人も安心して過ごせると思うがある。受け止めはどうか。

共生について

市長 相互の人格と個性を尊重し合える、支える、そういうことで共生していくということではないかと思う。

教育長の受け止めは

問 基本的施策として、学校教育及び社会教育における認知症に関する教育の推進、理解を深める施策を求められているが、教育長の受け止めはどうか。

しっかりと進めていく

教育長 学校教育、社会教育の分野においても他の領域と一体となって認知症基本法の趣旨に則した取り組みをしっかりと進めていく。

認知症の人の参加は

問 計画の策定に当たっては、認知症当事者が参加して、自分のことに直接関係する事項に関して意見を表明するといった機会が保障されるような対応が必要だと思う。認知症を理解することも大事だが、認知症当事者をそのまま受けとめることが大事だと思う。認知症当事者も策定委員会の中に入ってもらうことはどうか。

有効な手法の二つ

検討する

市長 計画に認知症当事者や家族の意見を反映するために、その方々を計画策定委員会の委員とすることは、有効な手法の一つと考えている。当事者の家族を含めて、どのような方に委員になっていただくか、どういう形が意見をより計画に反映できるか検討していく。

周知していく考えは

問 認知症の日として9月21日、そして9月1日から9月30日を認知症月間とする法律でうたっている。市民に周知していくことも取り組むべきと思うがどうか。

対応していく

市長 自分事として取り組みをしていかないといけないと思うので、対応していく。



9月21日は、認知症の日

学びの多様化学校の基本的な考え方は

問 県内初となる公立の学びの多様化学校の開校に向けて取り組むことに

至った基本的な考え方を示せ。

学びの場の確保として

確保として

市長 学びの多様化学校は、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合、特定の学校において教育課程の基準によらず特別の教育課程を編成することができる学校である。不登校児童生徒全ての学びの場の確保に向けて、一人ひとりの実態に応じた学びの環境の整備の一つとして、令和8年4月に有明庁舎別館に県内初となる公立の学びの多様化学校を設置する。



学びの場の確保に向けて



6月 がん教育



6月 職場体験学習



6月 福祉体験学習



6月 薬物乱用防止教室



7月 合唱コンクール



9月 いじめ撲滅サミット



9月 体育大会



11月 文化祭



12月 保育実習

学校紹介 宇都中学校



〈キャッチフレーズ〉
愛され 応援される
宇都中学校



宇都中学校HP

ホーム
ページ
更新中

編集後記

栢山 晋司

今年も桜が咲き誇る季節が過ぎ、新緑がまぶしい頃を迎えました。3月議会では、新年度予算を中心に、暮らしに直結する議題が真剣に議論されました。特に、議員定数削減、報酬改定、多世代交流施設整備事業など注目される議案について、多くの時間をかけて審議を重ね、議員それぞれが市民の皆さまからいただいた御意見を議会に届けるべく取り組んでまいりました。今回の議会でも、議会や日々のまちづくりへの関心を深めるきっかけとなれば幸いです。暑さ厳しき折、どうぞ御自愛ください。

6月定例会の開催予定

傍聴にお越しください

6月定例会は、6月13日から6月27日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画の中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



動画視聴

月	火	水	木	金
9	10	11	12	13 本会議
16 一般質問	17 一般質問	18 一般質問	19 委員会	20 委員会
23 委員会	24	25	26	27 本会議

本会議・一般質問は、午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長 福重 彰史



委員長 隈元香穂子
副委員長 永田 梓
委員 鶴南 稲山 利洋 晋司
委員 京子 利洋 晋司

広報等調査
特別委員会